

2 事業の概要と成果	
<p>(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新規 16 郡において、労働集約型道直し訓練を行い、全国 30 郡すべてで弊団体が提案する道路整備手法が認知され展開される。 2. 国立高等技術学校（教育省）が、土のう工法を含む労働集約型道路整備手法をカリキュラムに取り入れる。 3. インフラ省（及びその外局の運輸開発庁、道路整備基金）が、弊団体が提案する労働集約型道路整備手法の活用を「農村未舗装道路整備事業政策と戦略」に組み込む。自律的な農村の成長に向け、地方自治省やユース庁、郡政府とも連携して戦略的な農村未舗装道路整備の担い手育成と実践体制を構築する。 <hr/> <ol style="list-style-type: none"> 1. ルバブ、ムサンゼ、ブレラ、ニャビフ、ギチュンビ(5 郡)の道直し組合/グループの代表者が土のう工法を含む未舗装道路整備技術を身につけ、各地区（セクター：郡の次の行政単位）のグループ構成員に国民奉仕の日を利用しながら工法を広め、活用する(普及地区数合計 25 地区) <目標達成> 全事業地において、目標人数 250 人の研修生が未舗装道路整備技術を習得した。ギチュンビ郡とニャビフ郡においては、訓練生自ら工具を作成し、それぞれの地区の道路整備を継続している。ブレラ郡では副知事や、ブレラ駐屯地から約 50 名の軍人と、カルガンダ技術学校（ブレラ郡にある公立の商工業高校）から約 100 名の生徒が土のう工法を利用した国民奉仕の日の道路整備に参加した。 2. 高等技術学校ファイエ校土木科が、未舗装道路整備手法として土のう工法のカリキュラム化を推し進める。 <目標達成> 同校は、新職業訓練コースである労働集約型未舗装道路整備レベル 3 を試験的に開講している。この中に土のう工法の単元が組み込まれ、1 期生が履修を終えた。 3. インフラ省及びその外局の運輸開発庁、道路整備基金の職員が、土のう工法を理解し、関係省庁高官(インフラ省、RTDA、RMF)が土のう工法の全土展開を推し進める。 <目標達成> 運輸開発庁は若者省と合同で農村部の未舗装道路整備に若者の零細企業と契約するプログラムを実施している。そこで、このプログラムにおいて、土のう工法研修を当団体と合同で開催する計画を立てている。なお、このプログラムの対象となる企業には、本事業で研修を受けた組合の組合員が起業した零細企業も多く含まれている。
<p>(2) 活動内容</p>	<p><u>活動 1 郡政府と協働で行う道直し組合/グループ/地区代表者に対する道直し訓練の実施(6 郡)</u> (活動 1-1) 郡政府関係者を対象とした事業概要説明及び訓練参加者 50 人の選出と訓練箇所選定 全事業地を訪問し、郡知事（副知事）、土木、インフラ関係職員に事業の説明を行った。また、郡政府土木担当者と共に劣悪な状態にある道路を複数視察の上、訓練に使用する道路の選定を行った。協議の結果、郡政府が訓練生を選定することとなった。選定基準は郡政府の持続的な農道整備事業に貢献できる人材ということで、道路整備グループの代表者や公共事業（生活保護者雇用促進のための公共事業）のグループリーダーが優先的に選出される。また、郡知事（副知事）、郡政府土木関係職員、郡政府地区出張所土木担当者を招聘し、事業の詳細と、土のう工法の技術について説明するワークショップを開催した。ここで郡の土木関係者は、各担当地区の道路問題と実施可能な整備案（道路の状態が悪く整備が必要な箇所の特定と土のう工法を活用する道路整備スキーム、など）を発表した。土のう工法に対する理解が深まった。訓練後も継続して同工法を利用した農道整備が行われると期待される。</p> <p>(活動 1-2) 土のう工法、道路整備技術移転（座学）の実施（各郡 50 人、合計 250 人）</p>

	<p>(活動 1-3) 土のう工法、道路整備実地訓練の実施 (5 郡の合計 939m / 普及地区数 42 地区) 弊事務所のエンジニアが講師を務め、全事業地において約各 50 人 (合 250 人) を対象に座学、実地両訓練を実施した。</p> <p>(活動 1-4) 訓練施工地の維持状態、及び訓練生の技術習得を確認するフォローアップ 弊事務所のエンジニアが講師を務め、全事業地において約各 50 人 (合計 250 人) を対象に訓練を実施した。道路周辺環境整備も同時に行った。</p> <p><u>活動 2 高等技術学校における、土のう工法を含む農村未舗装道路整備手法コース設置に向けた取り組み</u></p> <p>(活動 2-1) 土のう工法のカリキュラム、教材の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 1 年次中にカリキュラム案を作成できたため、今期は指導要領を高等技術学校ファイエ校と共同作成した。 <p>(活動 2-2) 土のう工法のカリキュラム化に向けた協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高等技術学校ファイエ校で開講された農村未舗装道路整備手法コース内の土のう工法の実習講師を弊団体の土木エンジニアが務め、全国教育資格認定事務局への試験内容の説明において、ファイエ校をサポートした (全国教育資格認定事務局とは、全国の公立教育機関が実施する職業訓練の修了資格を認定するための資格試験を監督、実施する職業訓練庁内の事務局。) <p><u>活動 3 ル国政府による自立的な土のう技術を含む労働集約型工法の実践基盤をつくる諸活動</u></p> <p>(活動 3-1) 「農道整備マスタープラン」への土のう工法掲載に向けた情報共有・技術協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運輸開発庁の要望に応じて、弊団体が実施した訓練現場の視察に立ち会い、施工上の工夫や利用資材、歩掛などの情報提供で協力した。 ● 弊団体理事長が 11 月にルワンダに渡航し、インフラ省高官、(インフラ省傘下で道路施工整備を専門に担当する) 運輸開発庁局長と土のう工法の全国展開について協議した。 <p>(活動 3-2) ICT やメディアを利用した土のう工法の全土への普及・浸透活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本事業についてのルワンダ国内メディア報道履歴は合計 10 回 (内訳: 新聞記事 6 回、ラジオ放送 4 回)と、目標の合計 5 回を上回った。 <p>(活動 3-3) 国民奉仕の日を利用した土のう工法のデモンストレーションと工法周知のための広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ブレラ郡において、国民奉仕の日を利用した土のう工法のデモンストレーションを行った。副知事やブレラ郡に駐屯する軍の参加もあり、全国紙、政府ツイッターなどで広く広報された。
<p>(3) 達成された成果</p>	<p><期待される効果 1> ムサンゼ郡、ブレラ郡、ギチュンビ郡、ルバブ郡、ニャビフ郡の道直し組合/グループの代表者が土のう工法を含む未舗装道路整備技術を身につけ、各地区のグループ構成員に国民奉仕の日を利用しながら工法を広め、活用する(普及地区数合計 25 地区)</p> <p><指標と成果 1></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 9 月 15 日までに 5 郡、各 50 人合計 250 人が、道直し研修を終え、250 人全員が筆記実技両試験において 80%以上の理解を示し、修了証書を授与された (目標 200 人に修了証書)。 ● 合計 5 か所の道直しで、939m の農道の通行性が向上した (目標 100m x 5 郡=500m)。 <p>訓練生は合計 42 地区から道路整備組合/グループの代表者として参加しており、42 の地区で土のう工法を利用した道直しができる基盤が整った。全参加者がそれぞれの地域で他の組合員に土のう工法を指導すると約束した。 (国民奉仕の日で土のう工法が実際に使われるのは来年の乾季を想定していたが、) ブレラ郡とニャビフ郡では訓練修了後すぐに 2 つの地区で大規模に</p>

地域住人を動員した国民奉仕の日で土のう工法を使った道直しが訓練生の指導の元行われた。ニャビフ郡とギチュンビ郡では訓練生が自分たちで工具（木製コンパクター）も作成し道直しを実施した。（目標 25 地区）

郡	施工距離 m	参加者 (男性)	参加者 (女性)	参加地区数
ムサンゼ	162	31	19	12
ブレラ	170	31	19	6
ギチュンビ	247	28	22	10
ルバブ	200	34	16	2
ニャビフ	160	27	23	12
合計	939	151	99	42

<期待される効果 2> 高等技術学校ファイエ校土木科の教員が、土のう工法のカリキュラムを弊団体と共同作成し、全国職業訓練教育事務局とカリキュラム化について調整し、カリキュラム化の目処が立つ。

<指標と成果 2>

- 高等技術学校の土木課教員が弊事務所と協議をしながら職業訓練「労働集約型未舗装道路整備コースレベル 3」に土のう工法の単元を加えたカリキュラム案を全国職業訓練教育事務局に提出した（1 年次の成果）。同カリキュラム案に沿って指導要領を高等技術学校ファイエ校土木科と協働して作成した（2 年次の成果）。打ち合わせ/作業日数は合計 15 日。
- 高等技術学校ファイエ校と職業訓練事務局との打ち合わせは 1 年次に終えた。今期は、次のステップである全国教育資格認定事務局の視察受け入れに、弊団体エンジニアも高等技術学校ファイエ校にて対応した。その際に、ファイエ校で試験開講されている「労働集約型未舗装道路整備コースレベル 3」1 期生の、土のう工法の実習単元（2 日）をファイエ校の教員と共に弊団体エンジニアが特別講師として担当した。

<期待される効果 3> インフラ省及びその外局の運輸開発庁、道路整備基金の職員が、土のう工法を理解し、関係省庁高官（インフラ省、RTDA、RMF）が土のう工法の全土展開を推し進める。

<成果と指標 3>

- インフラ省高官、RTDA 農道マスタープラン担当者と打ち合わせを持ち（インフラ省高官を交えた打ち合わせ 4 回、RTDA マスタープラン担当者との打ち合わせ 4 回、マスタープラン担当者の現場視察 1 回）、土のう工法の RTDA 農道マスタープラン内の掲載について合意し、担当者が弊団体の訓練現場を視察した。〈目標 打ち合わせ 3 回〉
- ユーチューブの道直し紹介ビデオの視聴回数は 1900 回を達成した。〈目標 1500 回〉
- 訓練施工地全 5 か所に事業看板を設置した。〈目標 5 か所設置〉
- すべてのメディア報道（10 回達成）において、郡政府高官が、土のう工法について「より品質の高い道路整備を可能にする技術であると同時に農村部に雇用を創出することができる、今後郡政府の道路整備事業に取り入れていきたい」とインタビューに答えたことで、弊団体の進める道路整備手法の有効性と期待される社会的インパクトが広く周知された。〈目標 報道 5 回〉

<p>(4) 持続発展性</p>	<p>各郡で訓練を受けた訓練生の多くは既に生活保護受給者対象公共事業（VUP）の未舗装道路整備事業の現場において、使用済みの穀物袋を利用するなどして、土のう工法を取り入れている。使用済みの袋や現地発生土（土取り場から運搬する礫質土とは異なる）を利用することでいつでも利用できる技術であるため、人材を育成するだけで技術移転が持続されている。</p> <p>土のう工法が職業訓練「労働集約型未舗装道路整備コースレベル3」の1モジュールとして採用され、現在1年目の試用期間において既に15人が受講した。次年度には、更に土木科教員への実技指導を強化することで、事業終了後もルワンダの国立の教育機関が土のう工法を継続的に指導できる基盤が整う。</p> <p>運輸開発庁が主催し、当団体が協力する形で、「若者の農村未舗装道路整備プログラム*1」傘下の零細企業を対象とした土のう研修を実施するための調整を進めている。（*1 若者文化省と運輸開発庁が共同で実施している若者の就業促進プログラム。大学/専門学校を卒業した無職の若者たちに起業を勧め農村の未舗装道路整備事業に年契約するプログラム。）。運輸開発庁傘下の農道整備零細企業が土のう工法を習得することによって、工法が持続的に道直しの現場で利用されていくことが見込まれる。</p> <p>労働集約型道路整備を地域の貧困対策に役立てるという政策はインフラ省の長期的計画にも盛り込まれており、今後もその政策を具体的かつ効率的に実施していく体制作りのための協議を続ける。</p>
------------------	--